

平成29年度（2017年度）決算
大河原町財務報告書
【統一的な基準による財務書類】

平成31年3月
大河原町企画財政課

平成29年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成 21 年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、この財務書類の作成には、複数の基準があることから市町村同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成 29 年度までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

大河原町では、こうした状況を踏まえ、平成 26 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

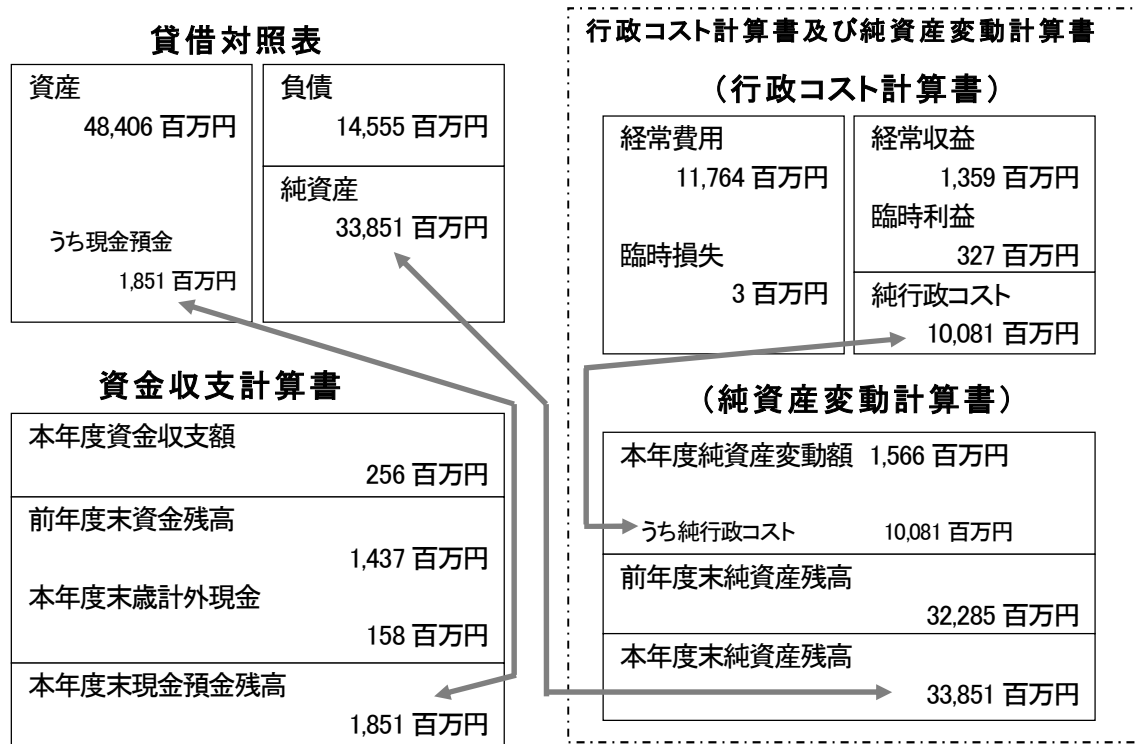
複式簿記に基づき発生主義による 3 表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類 3 表について

(1)財務書類 3 表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(現在までの世代が負担し償還の義務がない資産)が平成29年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(町債や基金などの資金調達や運用)に区分して収支を表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



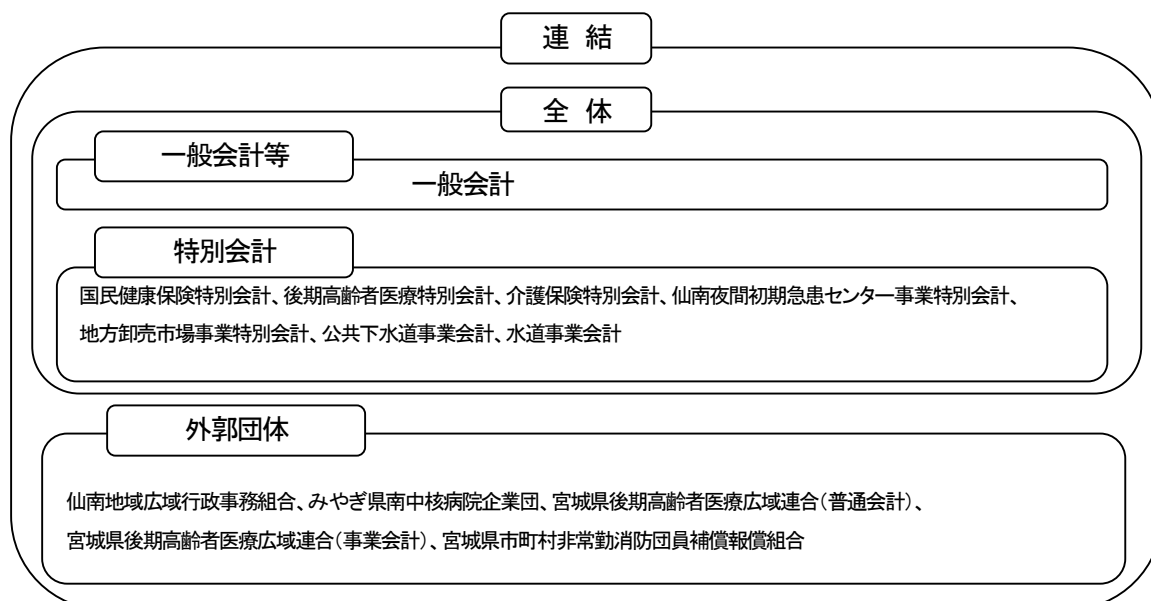
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 財務書類は 4 表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、平成 29 年度末の平成 30 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	34,081	48,406	51,097	負債の部	7,163	14,555	21,471
固定資産	31,447	44,005	45,785	固定負債	6,499	13,290	18,732
有形固定資産	25,198	37,283	43,817	地方債等	5,507	11,770	16,117
無形固定資産	11	18	21	退職手当引当金	987	1,065	1,603
投資その他の資産	6,238	6,704	1,947	その他	5	455	1,012
流動資産	2,634	4,401	5,312	流動負債	664	1,265	2,738
現金預金	617	1,851	2,003	1年以内償還予定地方債等	410	980	1,905
未収金	69	151	764	未払金	1	20	396
財政調整基金等	1,948	2,397	2,454	その他	253	264	437
徴収不能引当金	0	△2	△2	負債の部合計	7,163	14,555	21,471
その他	0	4	93	純資産の部合計	26,918	33,851	29,626
資産の部合計	34,081	48,406	51,097	負債・純資産の部合計	34,081	48,406	51,097

町民 1 人当たり貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日人口：23,558 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	145 万円	205 万円	217 万円	負債	30 万円	62 万円	91 万円
				純資産	114 万円	144 万円	126 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

○資産合計の約 7 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。

○大河原町では、今までに一般会計等ベースで 340 億 81 百万円、全体ベースで 484 億 6 百万円、連結ベースで 510 億 97 百万円の資産を形成してきました。

○資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 269 億 18 百万円、全体ベースで 338 億 51 百万円、連結ベースで 296 億 26 百万円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の一般会計等ベースで 71 億 63 百万円、全体ベースで 145 億 55 百万円、連結ベースで 214 億 71 百万円については、これからの世代で負担していくこととなります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

また、純資産変動計算の部分については、固定資産等の純資産の増減の状況を表示したものです。

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,397	11,764	18,454
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,569	1,659	4,174
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,376	3,288	5,654
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	75	271	561
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,376	6,545	8,065
経常利益 B	332	1,359	5,274
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	129	1,077	4,510
その他	203	282	764
純経常行政コスト (A-B) C	7,065	10,405	13,180
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	0	3	22
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	165	327	357
純行政コスト (C+D-E) F	6,900	10,081	12,845
財源 G	6,964	10,512	12,601
税収等	5,433	7,767	8,747
国県等補助金	1,531	2,745	3,854
本年度差額 (G-F) H	64	431	△244
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	80	1,141	1,135
比例連結割合変更に伴う差額 K			
その他の純資産変動額 L	△6	△7	27
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	138	1,566	918
前年度末純資産残高 N	26,780	32,285	28,708
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,918	33,851	29,626

町民 1 人当たり行政コスト計算書(平成 30 年 3 月 31 日人口:23,558 人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	29 万円	43 万円	55 万円
財源	30 万円	45 万円	53 万円
本年度差額(財源－純行政コスト)	1 万円	2 万円	△2 万円

*四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで 69 億円、全体ベースで 100 億 81 百万円、連結ベースで 128 億 45 百万円となり、この不足分は地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度純資産変動額は一般会計等ベースで 1 億 38 百万円、全体ベースで 15 億 66 百万円、連結ベースで 9 億 18 百万円、連結ベース以外で将来償還する必要のない財産が減少しました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（町債や基金などの資金調達・運用）に区分し、それぞれの収支を表示したものです。

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	572	1,189	1,083
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,668	10,557	16,662
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	7,240	11,745	17,745
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	0	0	0
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△569	△655	△468
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	1,232	1,616	1,547
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	663	961	1,079
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	2	533	615
財務活動収支 (⑧-⑦) D	139	△277	△373
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	486	1,126	1,552
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	625	849	1,179
本年度資金収支額 (C+D) E	141	256	242
前年度末資金残高 F	318	1,437	1,599
比例連結割合変更に伴う差額 G			3
本年度末資金残高 (E+F+G) H	459	1,693	1,844

前年度末歳計外現金残高 I	154	154	155
本年度末歳計外現金増減額 J	4	4	4
本年度末歳計外現金残高 (I+J) K	158	158	159
本年度末現金預金残高 (H+K) L	617	1,851	2,003

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。平成 29 年度の基礎的財政収支は一般会計等ベースで 2 百万円、全体ベースで 5 億 33 百万円、連結ベースで 6 億 15 百万円となりました。

○財務活動収支は一般会計等ベースで 1 億 39 百万円となり町債の借入が返済を上回り、全体ベース、連結ベースでは町債の返済額が借入額よりも上回りました。

○平成 29 年度は、一般会計等ベースで 1 億 41 百万円、全体ベースで 2 億 56 百万円、連結ベースで 2 億 42 百万円の資金が変動しており、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで 6 億 17 百万円、全体ベースで 18 億 51 百万円、連結ベースで 20 億 3 百万円となりました。

5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

平成29年度は、前年度から

単位:百万円

1. 4ポイント高くなっています。

これは、総資産に占める返済義務のない固定資産などの財産の比率が増加したことによるものです。

	平成28年度	平成29年度
純資産	32,285	33,851
総資産	47,114	48,406
純資産比率	68.5%	69.9%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

単位:百万円

平成29年度は、前年度より

1. 0ポイント低くなっています。

これは、有形固定資産が3億51百万円増加し地方債の現在高が減少したことによるものです。

	平成28年度	平成29年度
地方債等	11,903	11,770
1年以内償還予定地方債等	1,089	980
有形固定資産	36,932	37,283
社会資本形成の世代間比率	35.2%	34.2%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	平成28年度	平成29年度
負債	14,829	14,555
純資産	32,285	33,851
負債比率	45.9%	43.0%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

平成29年度は業務活動収支の黒字が増えたことと、投資活動収支の減により基礎的財政収支は5億33百万円の黒字となりました。

単位:百万円

	平成28年度	平成29年度
業務活動収支	827	1,189
投資活動収支	△1,337	△655
基礎的財務収支	△510	533

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を借入する仕組みとなっていることや、町債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。

6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

【貸借対照表】

	H28 ①	H29 ②	差②-①		H28 ①	H29 ②	差②-①
資産の部	47,114	48,406	1,292	負債の部	14,829	14,555	△274
固定資産	42,849	44,005	1,156	固定負債	13,463	13,290	△173
有形固定資産	36,932	37,283	351	地方債等	11,903	11,770	△133
無形固定資産	17	18	1	退職手当引当金	1,056	1,065	9
投資その他の資産	5,900	6,704	804	その他	504	455	△49
流動資産	4,265	4,401	136	流動負債	1,366	1,265	△101
現金預金	1,591	1,851	260	1年以内償還予定地方債等	1,089	980	△109
未収金	170	151	△19	未払金	2	20	18
財政調整基金等	2,562	2,397	△165	その他	275	264	△11
徴収不能引当金	△104	△2	102	負債の部合計	14,829	14,555	△274
その他	46	4	△42	純資産の部合計	32,285	33,851	1,566
資産の部合計	47,114	48,406	1,292	負債・純資産の部合計	47,114	48,406	1,292

【行政コスト及び純資産変動計算書】

	H28 ①	H29 ②	差 ②-①
経常費用 A	12,295	11,764	△531
人件費	1,675	1,659	△16
物件費	3,163	3,288	125
その他の業務費用	243	271	28
移転費用	7,215	6,545	△670
経常利益 B	1,347	1,359	12
使用料及び手数料	1,078	1,077	△1
その他	269	282	13
純経常行政コスト (A-B) C	10,948	10,081	△867
臨時損失 D	1	3	2
臨時利益 E	1	327	326
純行政コスト (C+D-E) F	10,949	10,081	△868
財源 G	10,621	10,512	△109
税収等	7,827	7,767	△60
国県等補助金	2,794	2,745	△49
本年度差額 (G-F) H	△328	431	759
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	△69	1,141	1,210
その他の純資産変動額 K	4,642	△7	△4,649
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	4,245	1,566	△2,679
前年度末純資産残高 M	28,040	32,285	4,245
本年度末純資産残高 (L+M) N	32,285	33,851	1,566

【資金収支計算書】

	H28 ①	H29 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	827	1,189	362
業務支出 ①	11,112	10,557	△555
業務収入 ②	11,939	11,745	△194
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△1,337	△655	682
投資活動支出 ⑤	1,559	1,616	57
投資活動収入 ⑥	222	961	739
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△510	533	1,043
財務活動収支 (⑧-⑦) D	408	△277	△685
財務活動支出 ⑦	995	1,126	131
財務活動収入 ⑧	1,403	849	△554
本年度資金収支額 (C+D) E	△102	256	358
前年度末資金残高 F	1,539	1,437	△102
本年度末資金残高 (E+F) G	1,437	1,693	256

前年度末歳計外現金残高 H	152	154	2
本年度末歳計外現金増減額 I	2	4	2
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	154	158	4
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,591	1,851	260